

# 日本の貿易・サービス収支からみた 5つの課題と必要とされる政策対応

---

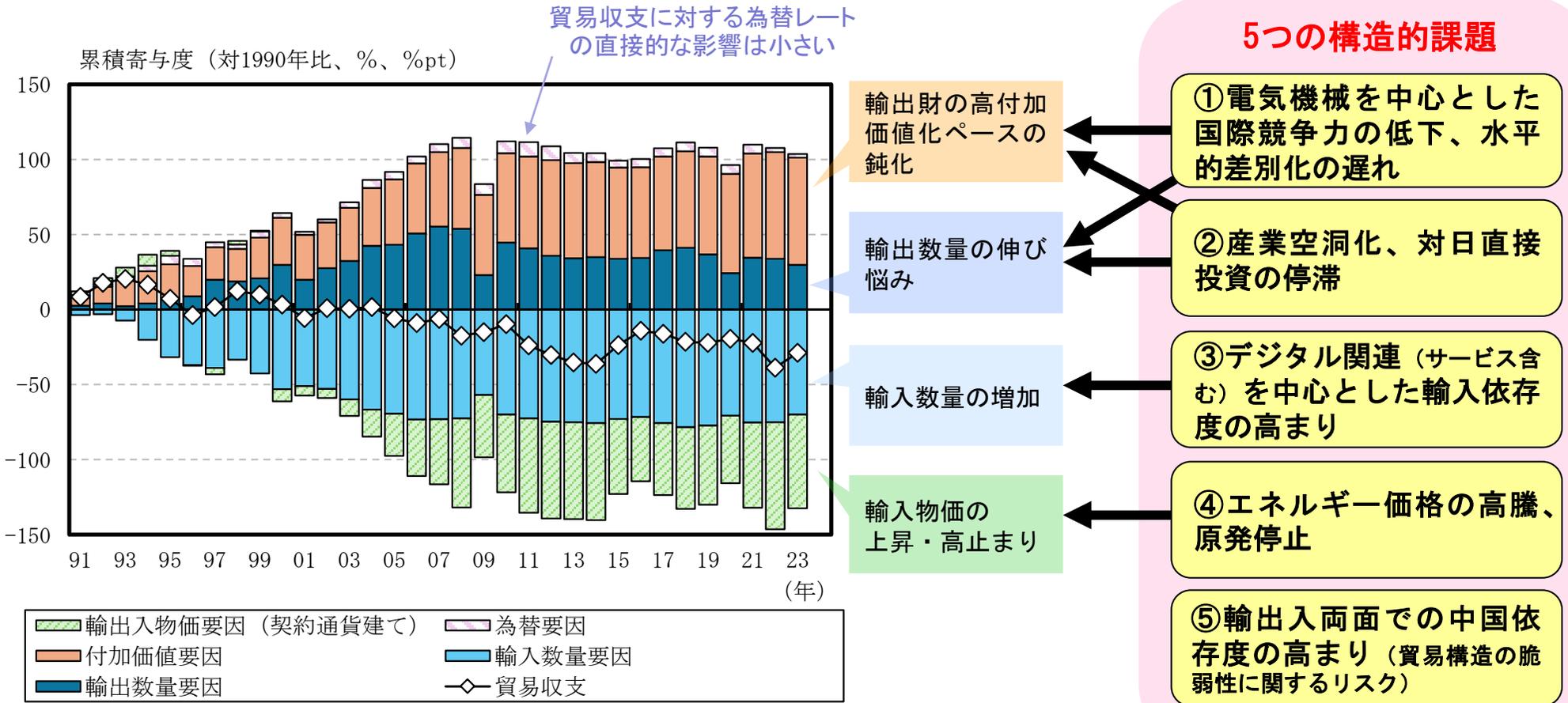
2024年4月24日  
大和総研 副理事長  
内閣官房参与(経済・金融担当)  
熊谷亮丸

# エグゼクティブ・サマリー

- 日本の貿易収支は、輸出財の高付加価値化(垂直的差別化)が改善に寄与してきたが、近年は高付加価値化のペースが鈍化。輸出数量の伸び悩みや輸入数量の増加、エネルギー輸入額の増加もあって収支は悪化傾向に
- 背景には、①電気機械を中心とした国際競争力の低下、水平的差別化の遅れ、②産業空洞化、対日直接投資の停滞、③デジタル関連を中心とした輸入依存度の高まり、④エネルギー価格の高騰、原発停止、がある。さらに貿易構造の脆弱性に関するリスクとして、⑤輸出入両面での中国依存度の高まり、も指摘できる
- 貿易・サービス収支は赤字基調が続く見込み。輸出財の国際競争力の低下やエネルギー価格の高騰、脱炭素化の遅れ、デジタル赤字の拡大などにより、収支見通しが下振れする可能性も。収支構造の強靱化や国際競争力の維持・強化に向けて、上記の5つの課題に政策対応する必要

# 日本の貿易収支は長期的に悪化傾向

## 日本の名目輸出入額比率(≒貿易収支)の要因分解

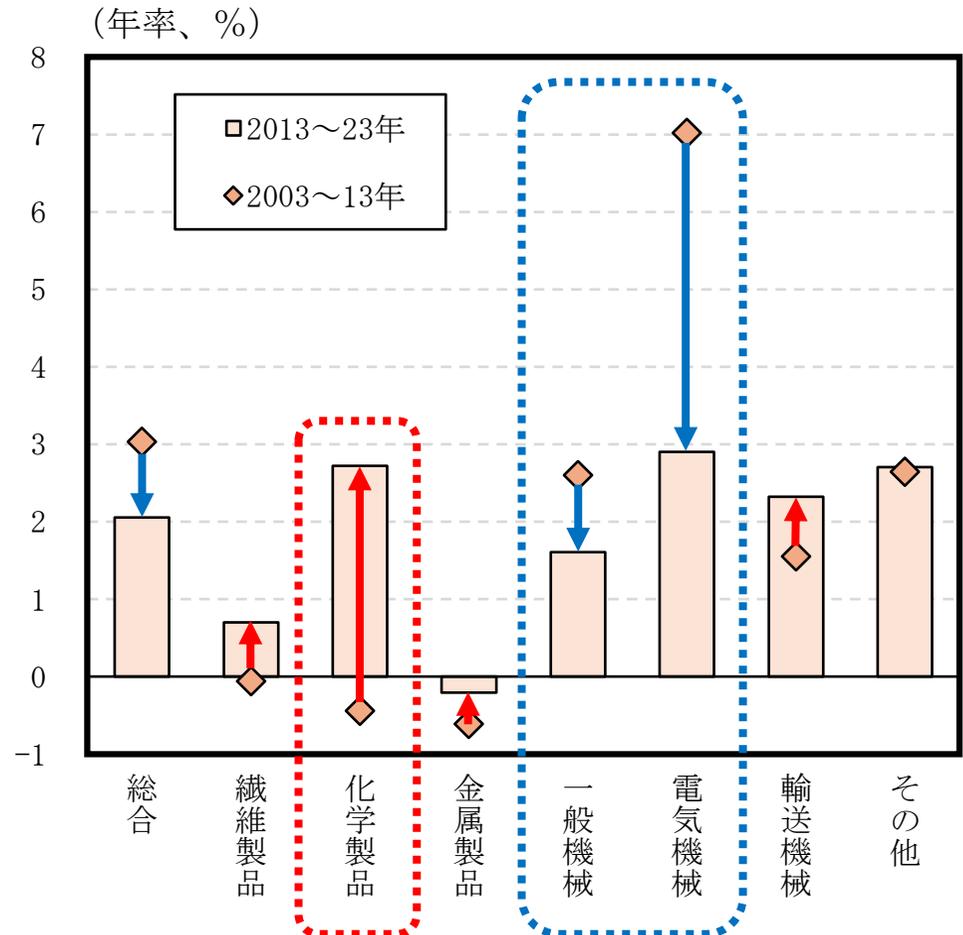
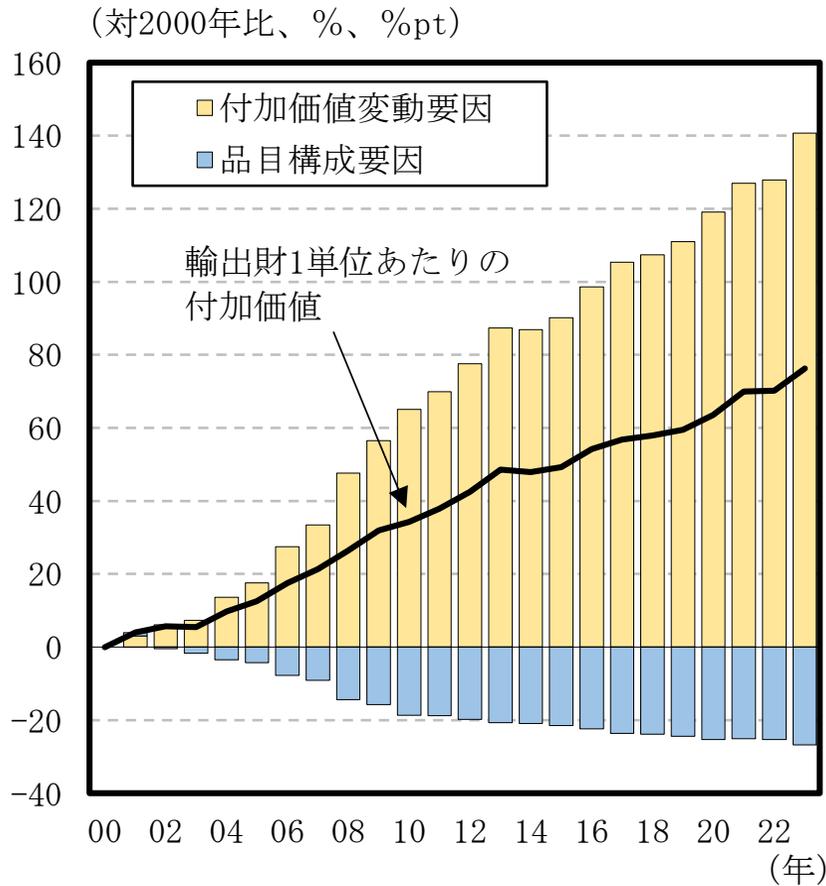


(注) 名目輸出入額を輸出入物価指数 (円建て・契約通貨建て) と輸出入価格指数を用いて要因分解。

(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

# 電気・一般機械で輸出財の高付加価値化ペースが鈍化

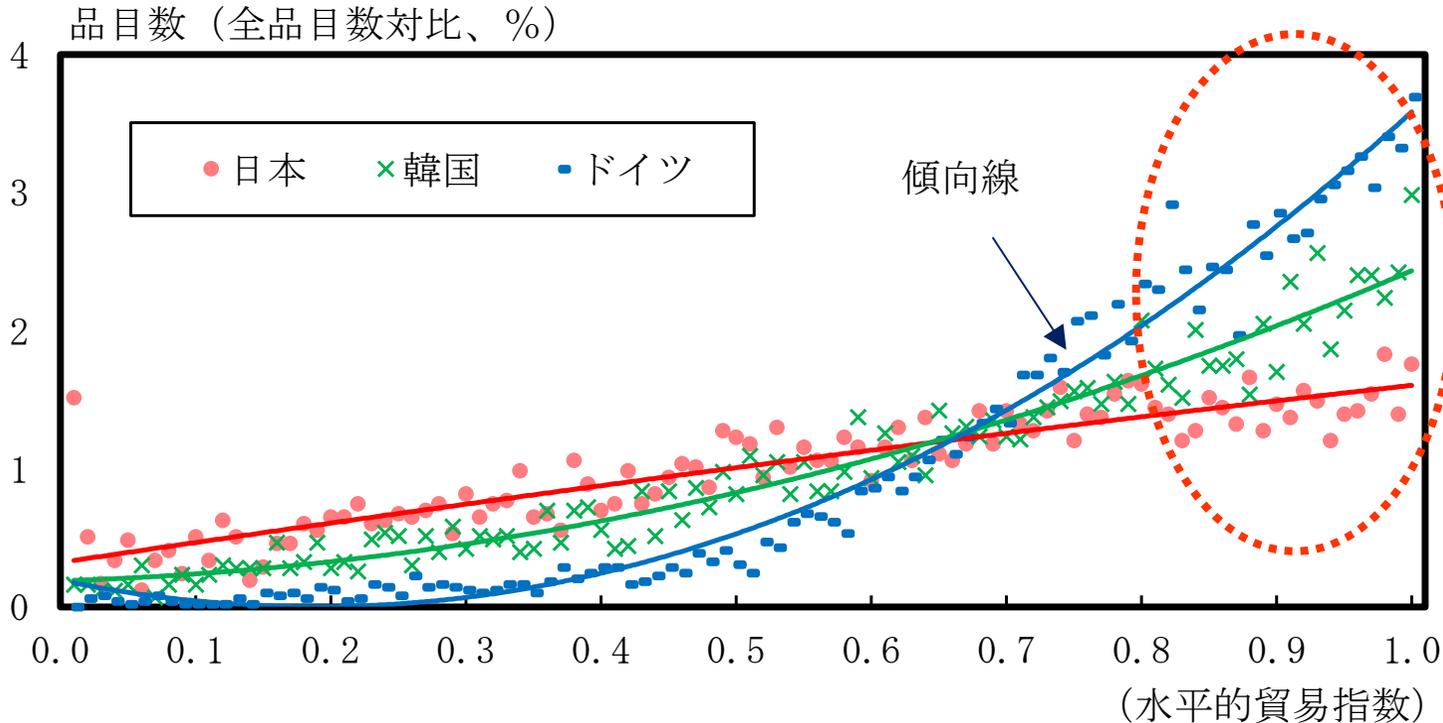
輸出財1単位あたりの付加価値の変動要因(左)と業種別に見た直近20年間の高付加価値化ペース(右)



(注) 左図は輸出価格指数を輸出物価指数で除した指数を要因分解したもので、試算方法は『通商白書2015』に基づく。  
 (出所) 財務省、日本銀行統計、経済産業省『通商白書2015』より大和総研作成

# 日本の輸出財は「水平的差別化」の面で課題

日独韓における品目別輸出入単価の乖離率(水平的貿易指数)から見た水平的差別化の度合い



日本の輸出財は「垂直的差別化」(高付加価値化など)が進んだ一方、「水平的差別化」(製品のバリエーションの強化など、同じ価格帯の競合製品との差別化)ではドイツや韓国に見劣りする可能性



**水平的差別化が進展**

(当該品目の輸出単価と輸入単価の乖離率が小さい)

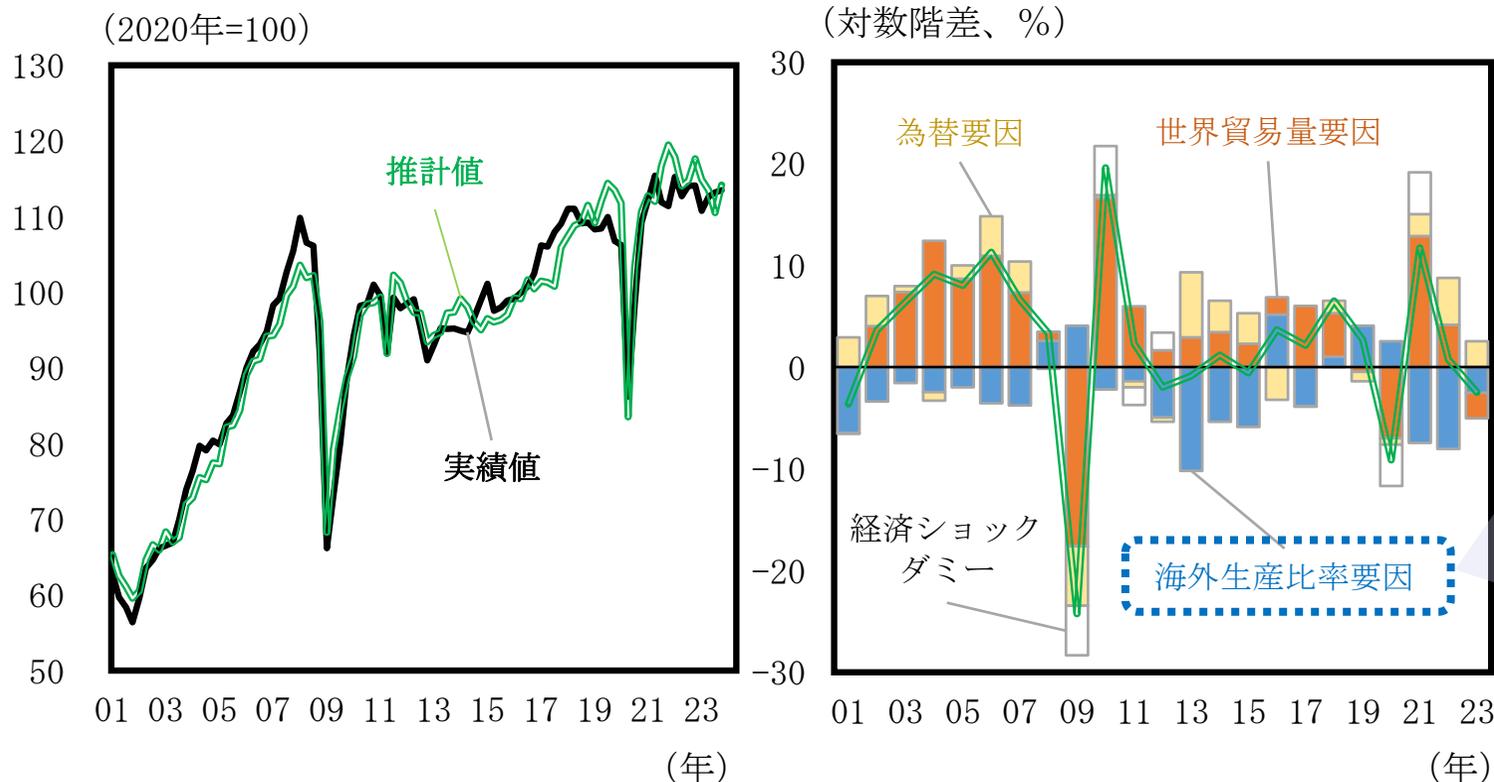
(注1) 水平的貿易指数 =  $1 - \frac{|\text{輸出単価} - \text{輸入単価}|}{\text{輸出単価} + \text{輸入単価}}$

(注2) 縦軸の品目数は、水平的貿易指数を0.01間隔で100階級に分け、各階級に属する品目を集計し、全品目数対比で表示。2021年のデータを利用。

(出所) International Trade Centreより大和総研作成

# 海外生産シフトによる産業空洞化が輸出を下押し

実質輸出の推計値と実績値(左)、推計値の変動要因(右)



- ・ 海外生産シフトによる産業空洞化で輸出が減少し、大企業から中小企業への**技術知識の波及効果が低下**
- ・ 海外子会社が収益を上げて**国内に資金が還流しにくく**、輸出増に比べ**内需の押し上げ効果は小さい**

(注) 実質輸出(季節調整値)の推計値は以下の式に基づく。

$$\ln(EX) = 0.88 + 1.28 * \ln(WTV) - 0.33 * \ln(REER(-1)) - 3.30 * RFP + \text{経済ショックダミー}$$

EX: 実質輸出、WTV: 世界貿易量、REER: 実質実効為替レート、RFP: 製造業の海外生産比率

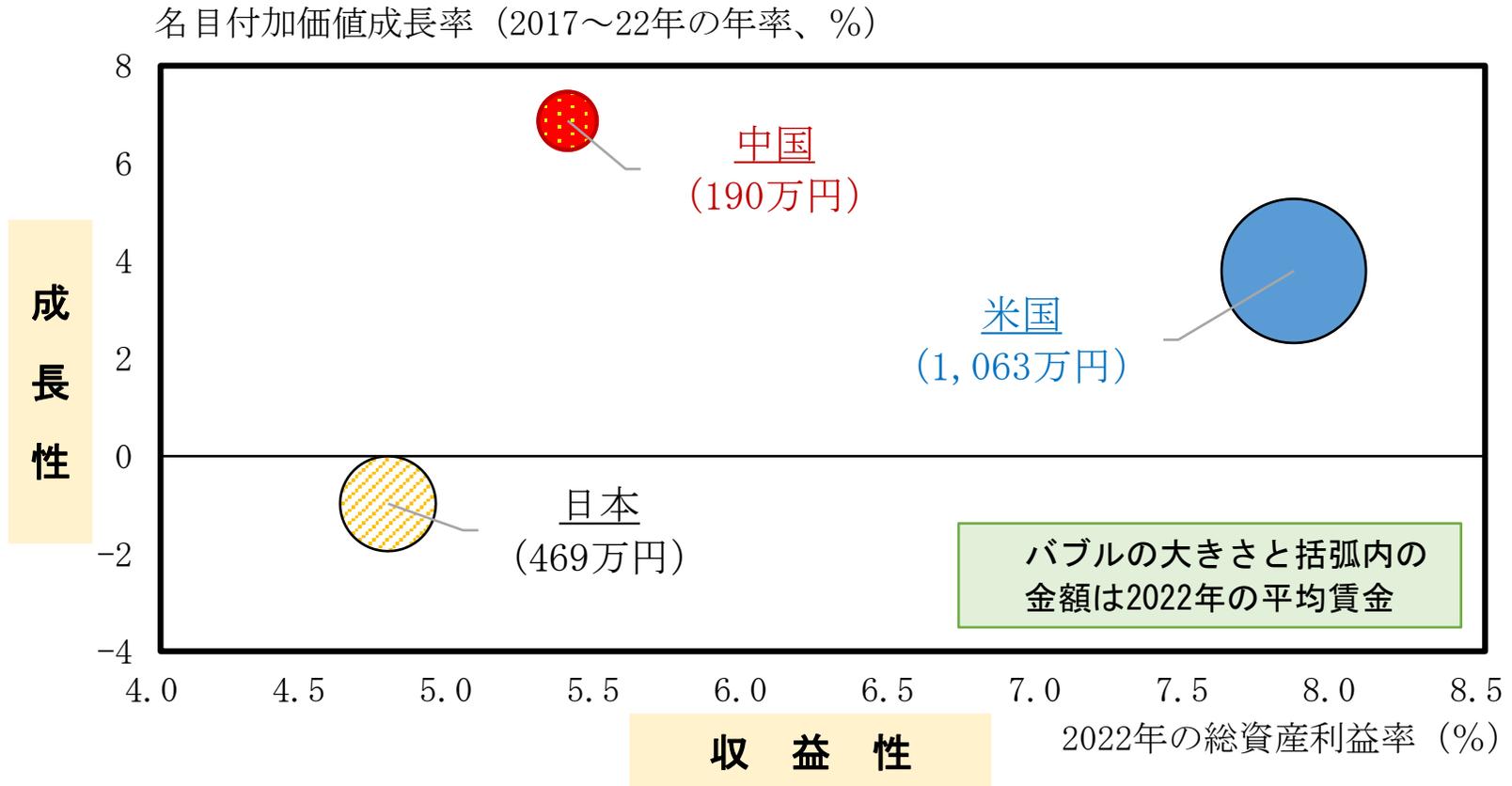
推計期間は2000年1-3月期から2023年10-12月期で、EX・WTV・RFPは季節調整値。「経済ショックダミー」は2009年1-3月期、2011年4-6月期、2020年4-6月期に設定。

パラメータは定数項と2011年4-6月期のダミー変数が5%有意水準、それ以外は1%有意水準を満たす。

(出所) 日本銀行、財務省、経済産業省、オランダ経済政策分析局より大和総研作成

# 米中に見劣りする日本の事業環境は対日直接投資の足かせに

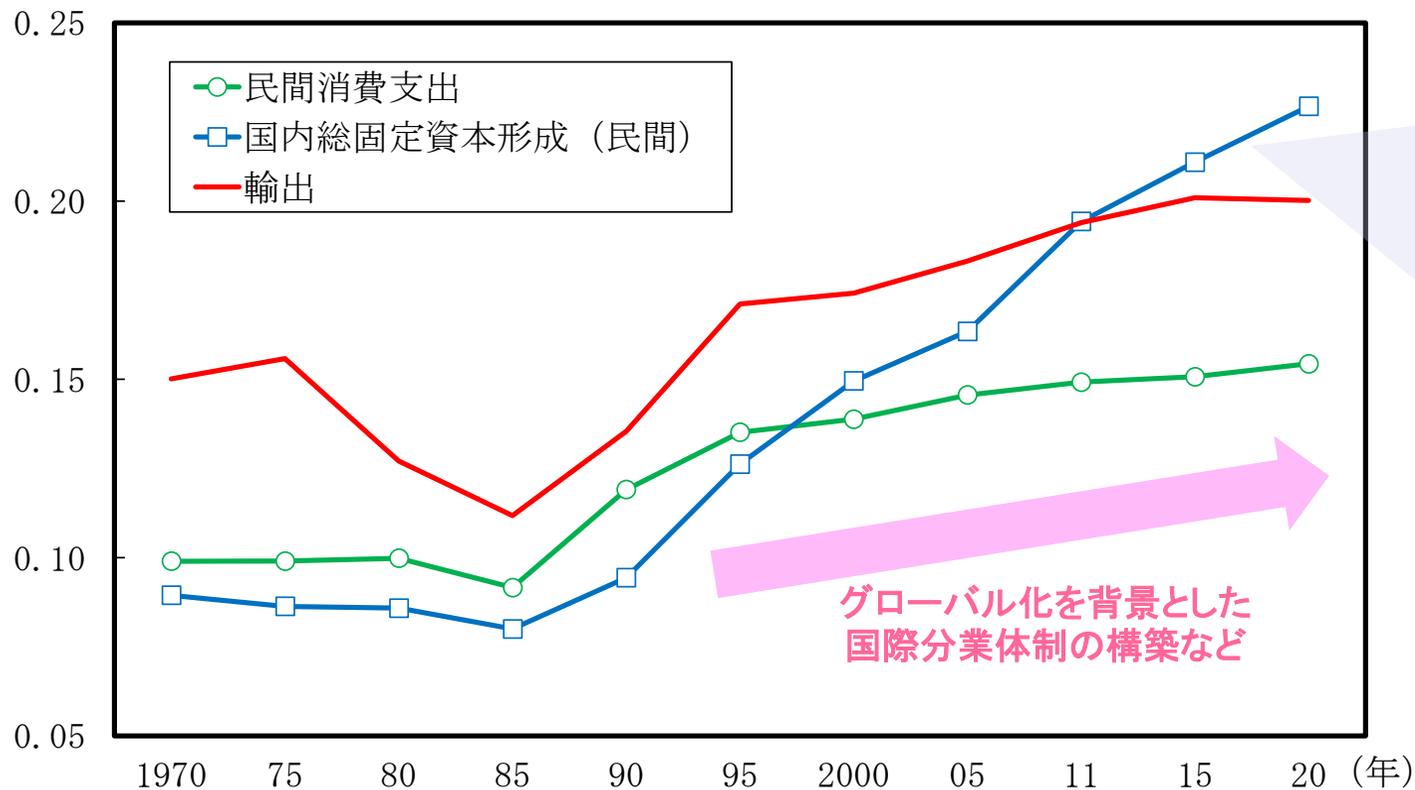
## 日米中の製造業における収益率と平均成長率の比較



(注) 総資産利益率は当期純利益ベース。各国の平均賃金はGDP統計の賃金・俸給を雇用者数で除したもので、米中については2022年の市場為替レートで円換算。  
(出所) 内閣府、財務省、厚生労働省、FRB、U. S. Census、BEA、中国国家统计局、CEIC、Haver Analyticsより大和総研作成

# グローバル化などを背景に日本の輸入誘発係数が上昇

## 主な需要項目における輸入誘発係数の長期推移



- ・ 海外生産シフトによる**逆輸入**や、**新興国の生産技術向上**に伴う輸入の増加
- ・ 特に資本財では2000年代以降に**パソコンなどのデジタル関連**を中心に輸入浸透度（国内総供給に占める輸入の割合）が上昇
- ・ デジタル関連では**サービス輸入**も拡大

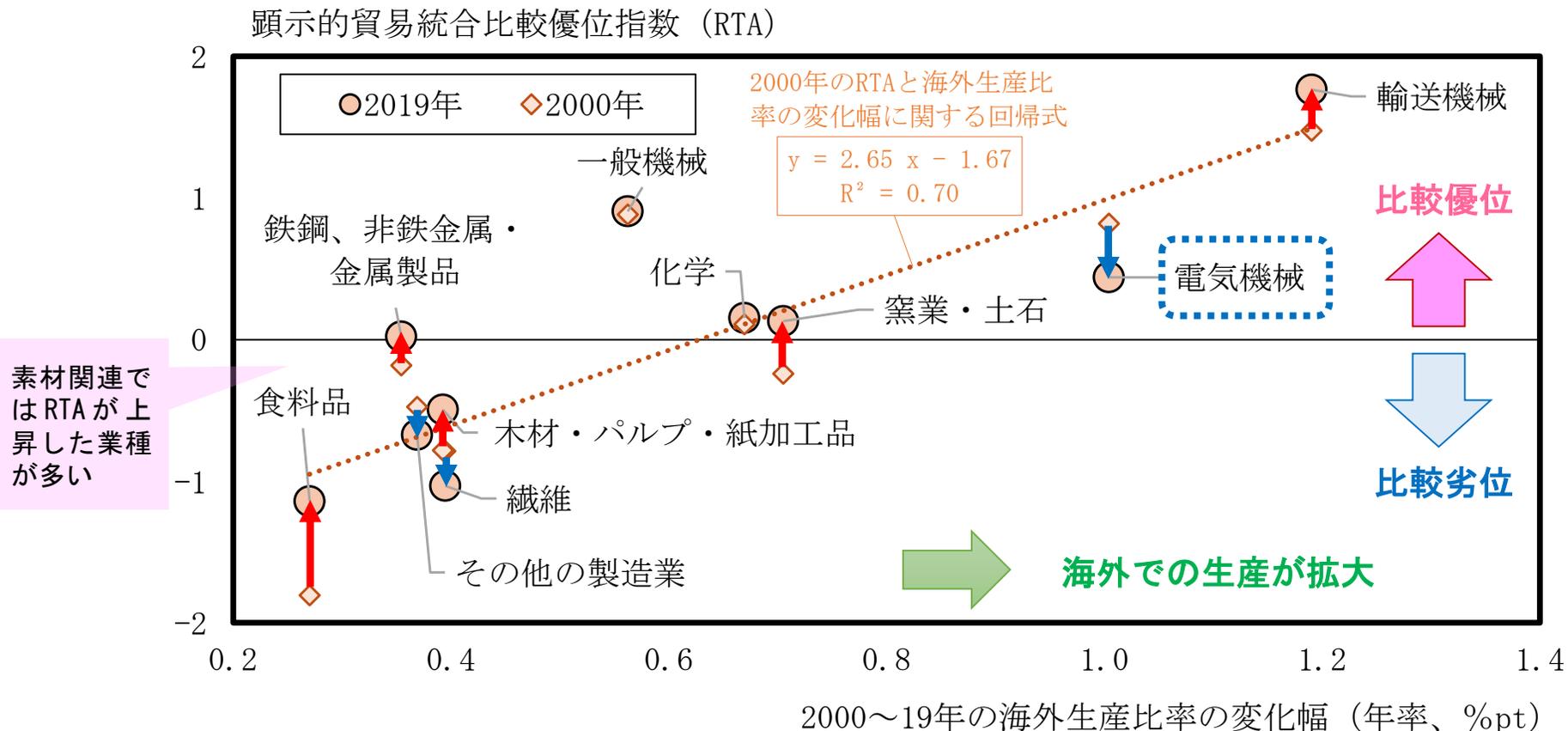
グローバル化を背景とした  
国際分業体制の構築など

(注) 2005、11、15年は総務省「平成17-23-27年接続産業連関表」の値を参照（実質・統合大分類ベース）。2000年以前は過去の同「接続産業連関表」を、2020年は経済産業省「延長産業連関表」をもとに算出したリンク係数で接続。

(出所) 経済産業省、総務省統計より大和総研作成

# 国際競争力は素材関連や輸送機械で改善した一方、電気機械などで悪化

## 業種別に見た日本の顕示的貿易統合比較優位指数(RTA)と海外生産比率の変化幅



(注1) 顕示的貿易統合比較優位指数 (RTA: Relative Revealed Comparative Trade Advantage) は、輸出だけでなく輸入も考慮した総合的な比較優位の度合いを表す指数で、顕示的比較優位指数 (RCA) から顕示的比較劣位指数 (RCDA) を差し引いたもの。算出式は以下の通り。

$$RTA_{ij} = RCA_{ij} - RCDA_{ij} = \left\{ \frac{X_{ij} / \sum_i X_{ij}}{\left( \sum_j X_{ij} / \sum_i \sum_j X_{ij} \right) - 1} \right\} - \left\{ \frac{M_{ij} / \sum_i M_{ij}}{\left( \sum_j M_{ij} / \sum_i \sum_j M_{ij} \right) - 1} \right\}$$

$X_{ij}$ : j国のi業種の輸出額、 $M_{ij}$ : j国のi業種の輸入額

(注2) 海外生産比率 = 海外現地法人売上高 / (海外現地法人売上高 + 国内法人売上高)

(出所) 財務省、経済産業省、RIETI-TIDより大和総研作成

# 電気機械の資本財と消費財は「比較劣位」に転じる

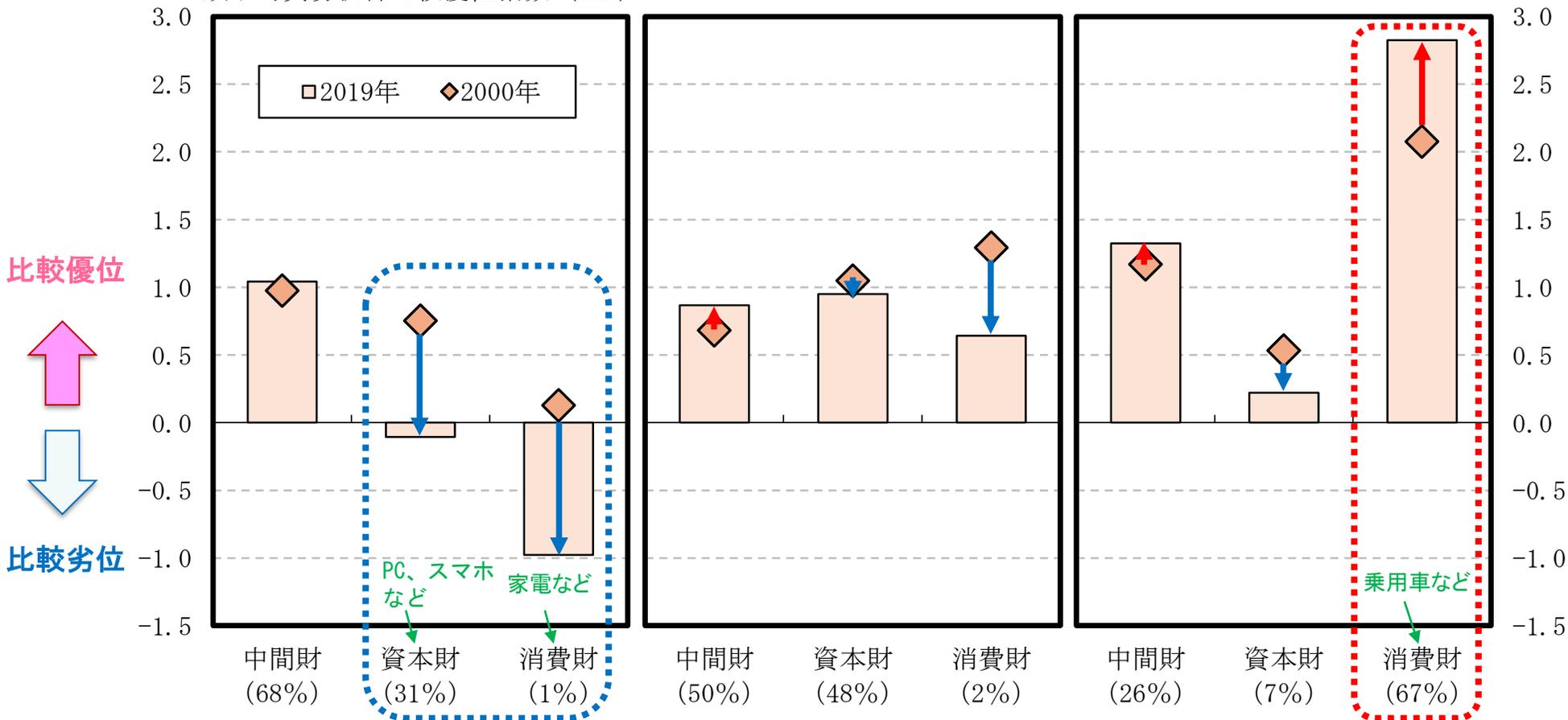
## 機械3業種における顕示的貿易統合比較優位指数(RTA)の財別比較

### < 電気機械 >

### < 一般機械 >

### < 輸送機械 >

顕示的貿易統合比較優位指数 (RTA)

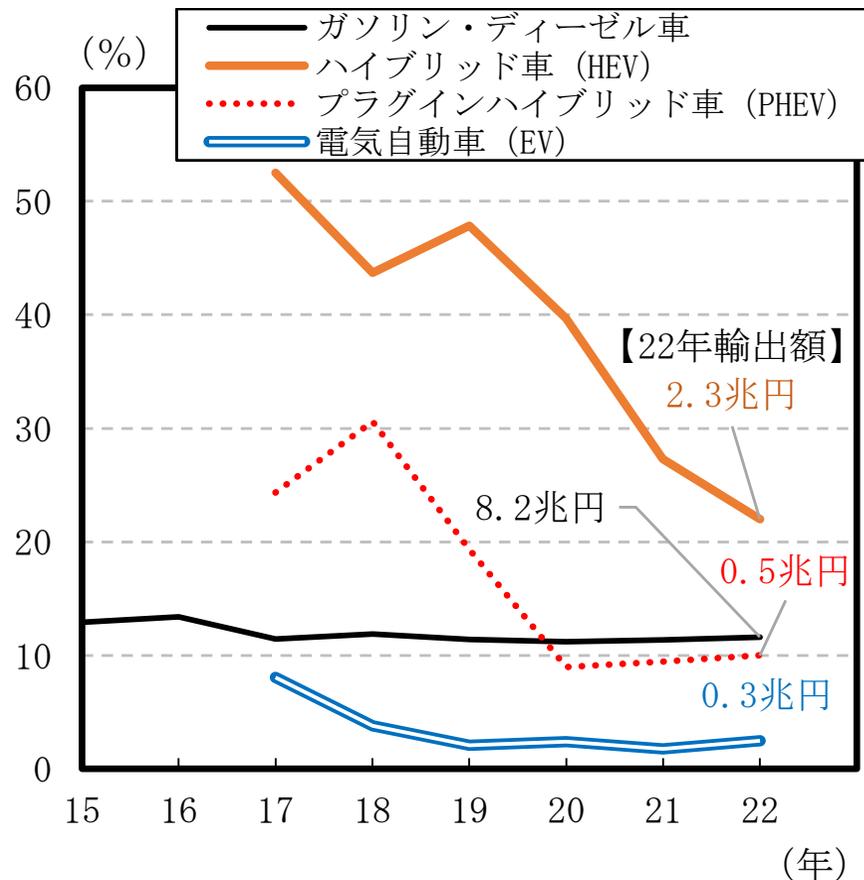
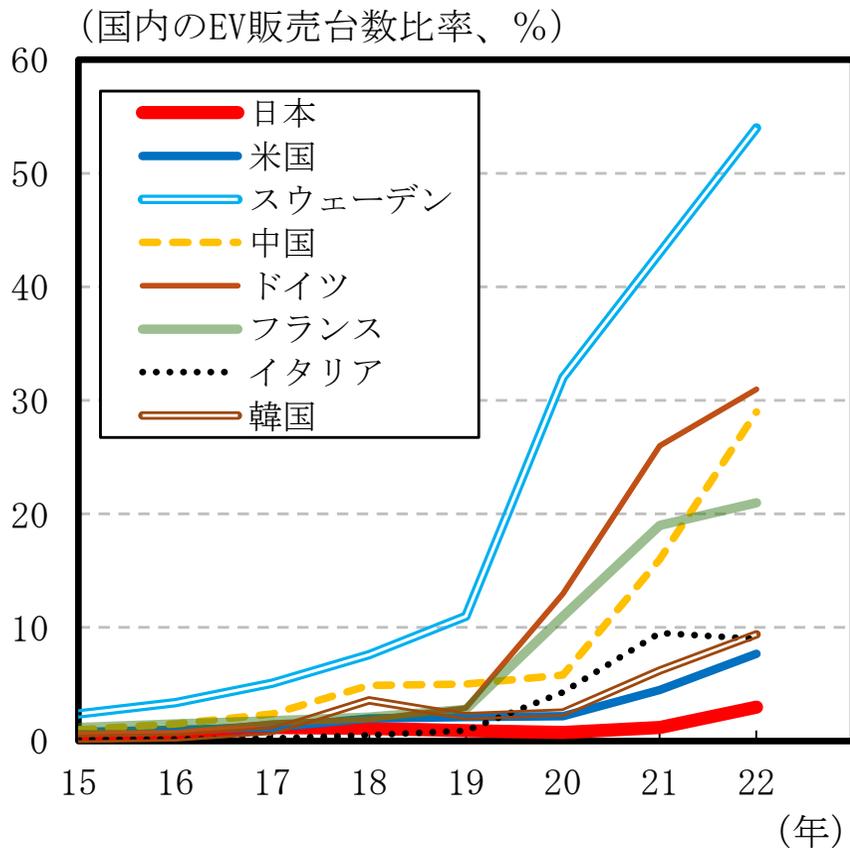


(注) 横軸ラベルのカッコ内の数値は、当該業種の輸出総額に占める当該財の割合 (2019年)。電気機械は家庭用電気機器を含む。

(出所) RIETI-TIDより大和総研作成

# 日本のハイブリッド車の輸出シェアはコロナ禍以降に大きく低下

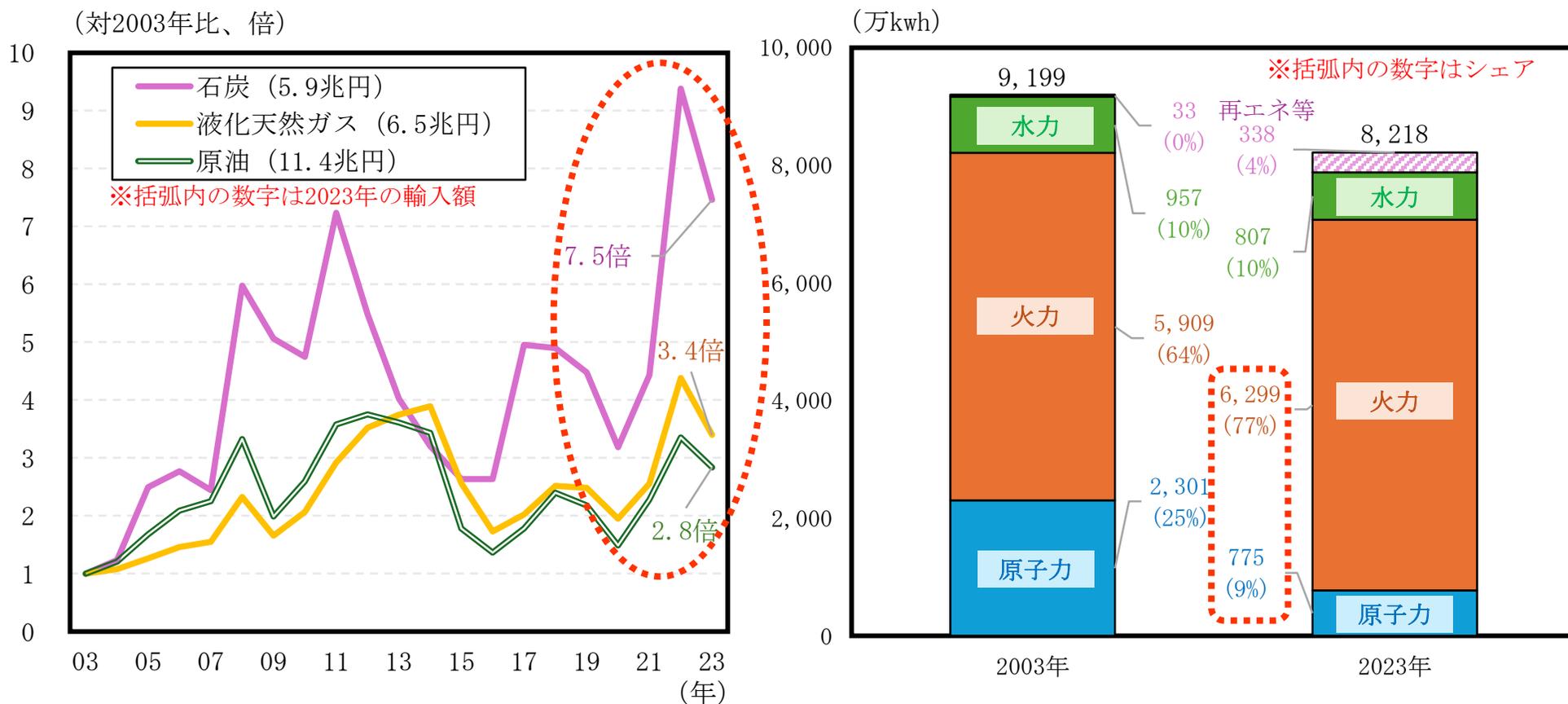
主要国のEV販売シェア(左)と日本の乗用車輸出金額の世界シェア(右)



(出所) UN Comtrade、IEA、Haver Analyticsより大和総研作成

# エネルギー高と原発稼働停止で輸入額は大幅に増加

主なエネルギーの輸入物価（契約通貨建て、左）、電源別に見た発電量（右）

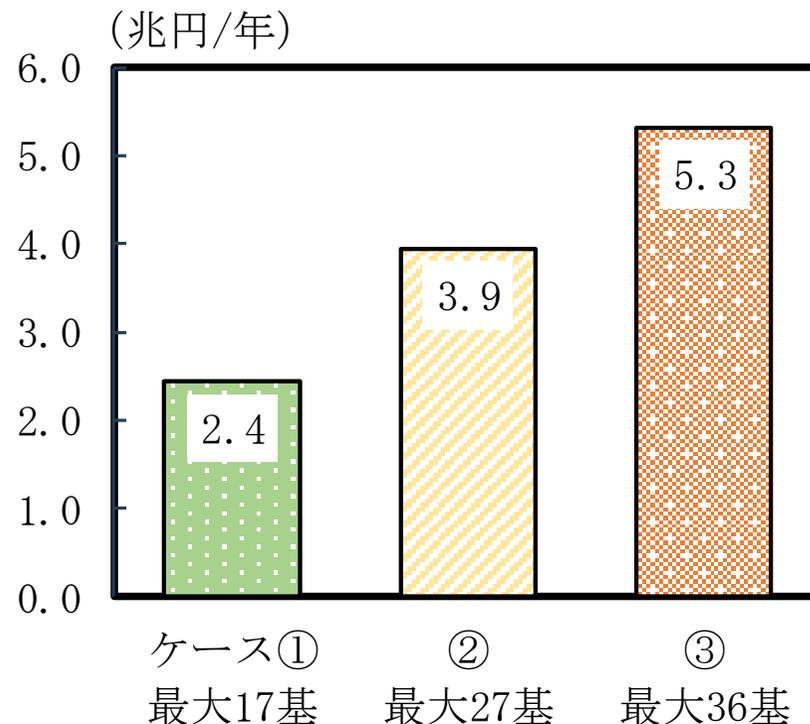


(注) 左図の原油の輸入額は粗油を含む。石炭の輸入物価は原料炭。  
 (出所) 日本銀行、財務省、資源エネルギー庁統計より大和総研作成

# 原発稼働によるエネルギー輸入減少額は石炭換算で最大5.3兆円

原発の状況(左)と原発稼働によるエネルギー輸入減少額(石炭換算、右)

原発の状況 (24年4月23日時点)	基数	政府方針
稼働中	10	①
24年度中に稼働予定	4	② ③
審査中 (一部許認可済) / 検査中	3	
審査中	10	
未申請	9	



(注1) 右図は原発を設備利用率80%で稼働させ石炭火力発電の一部を代替した場合の石炭輸入額の減少幅。計算式は以下。

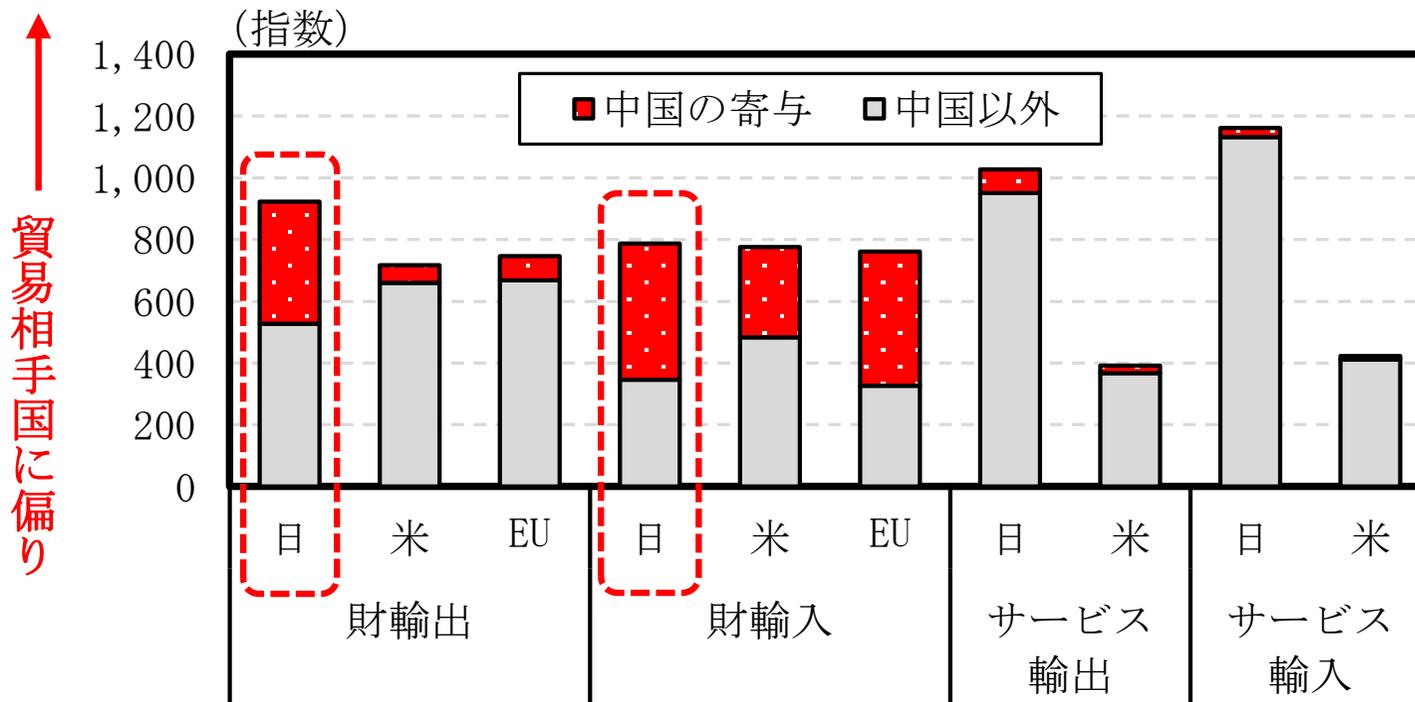
石炭輸入減少額 (円) = 原子力発電増加量 (kWh) ÷ 石炭発電効率 (kWh/t、2022年度) × 石炭輸入単価 (円/t、2023年)

(注2) 「2024年度中に稼働予定」は一時停止中の高浜原発4号機と玄海原発4号機に加え、2024年度中の稼働が見込まれる女川原発2号機と島根原発2号機。「審査中」は建設中の大間原発と島根原発3号機を含む。

(出所) 財務省、資源エネルギー庁、原子力規制委員会より大和総研作成

# 日本の財輸出における中国偏重は欧米よりも顕著

各国・地域における貿易相手国の集中度(HHI)

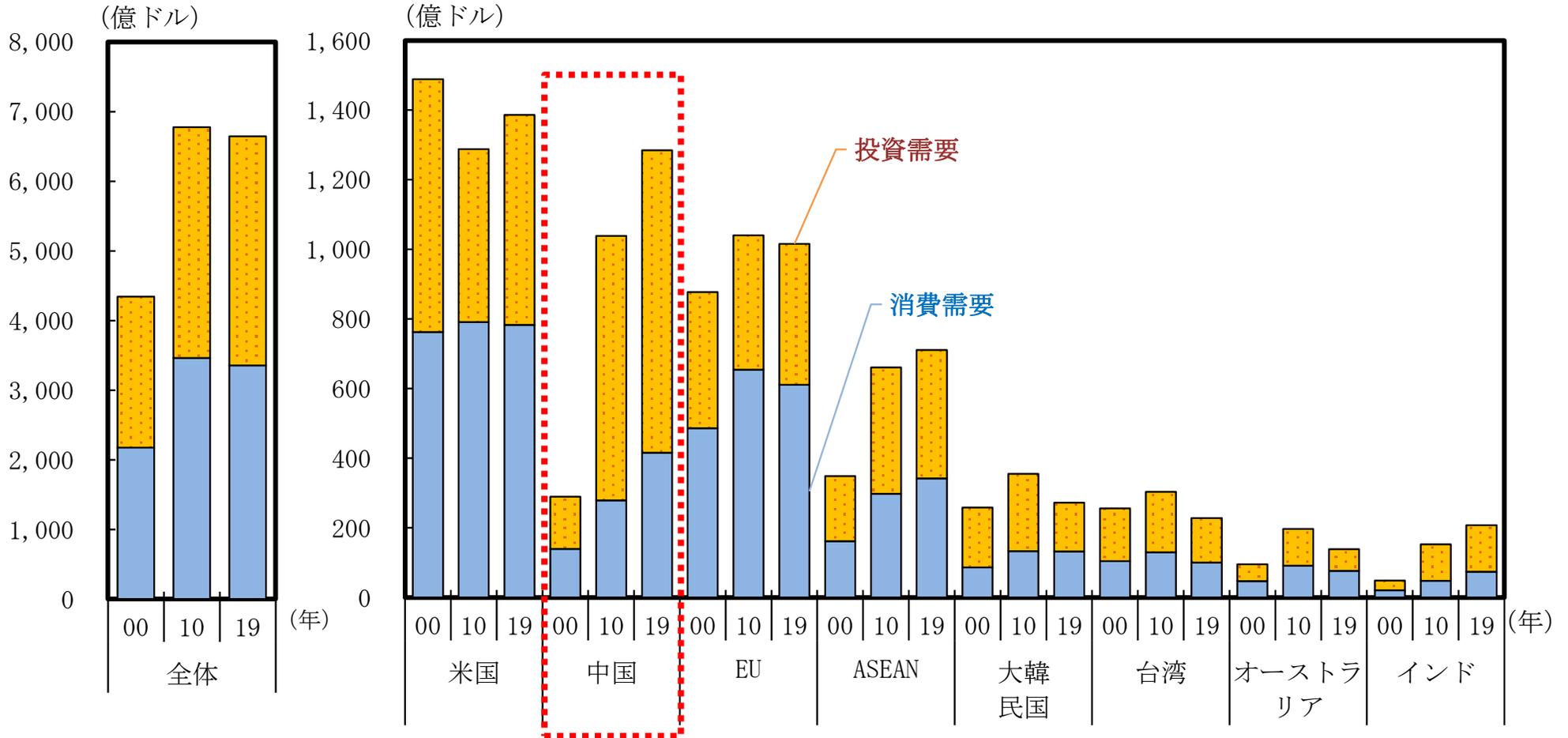


(注) 財貿易は2022年、サービス貿易は2021年の数値。集中度指数 (HHI) は貿易総額に占める相手国のシェアの2乗和であり、10,000に近いほど貿易相手国の偏りが大きいことを示す。

(出所) UN Comtrade、International Trade Centreより大和総研作成

# 日本の輸出は中国の投資需要への依存度が高まる

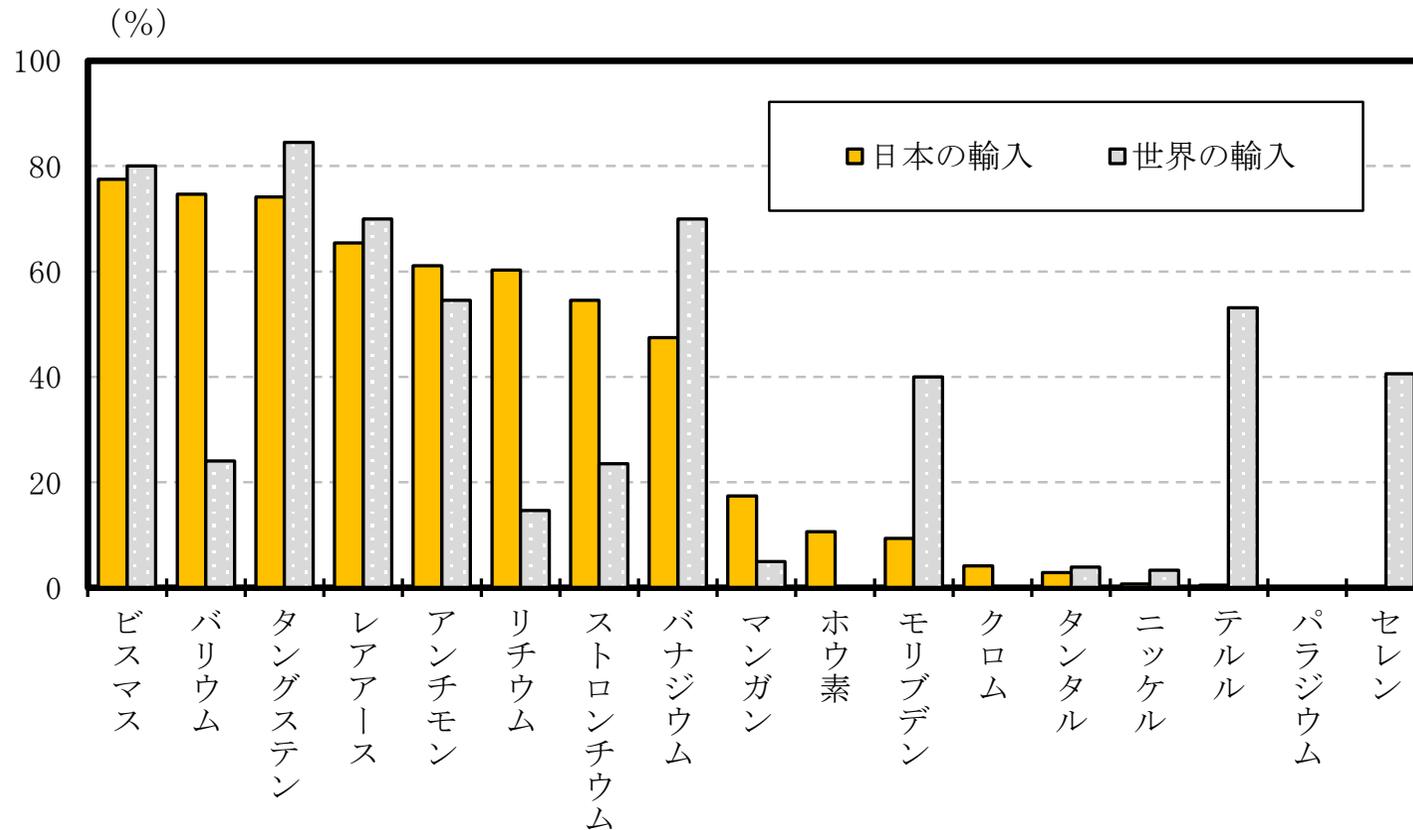
## 国・地域別に見た日本の付加価値輸出



(出所) OECD統計より大和総研作成

# レアメタル・レアアースの調達面での中国リスクは大きい

## 中国からのレアメタル・レアアースの輸入シェア(2022年)

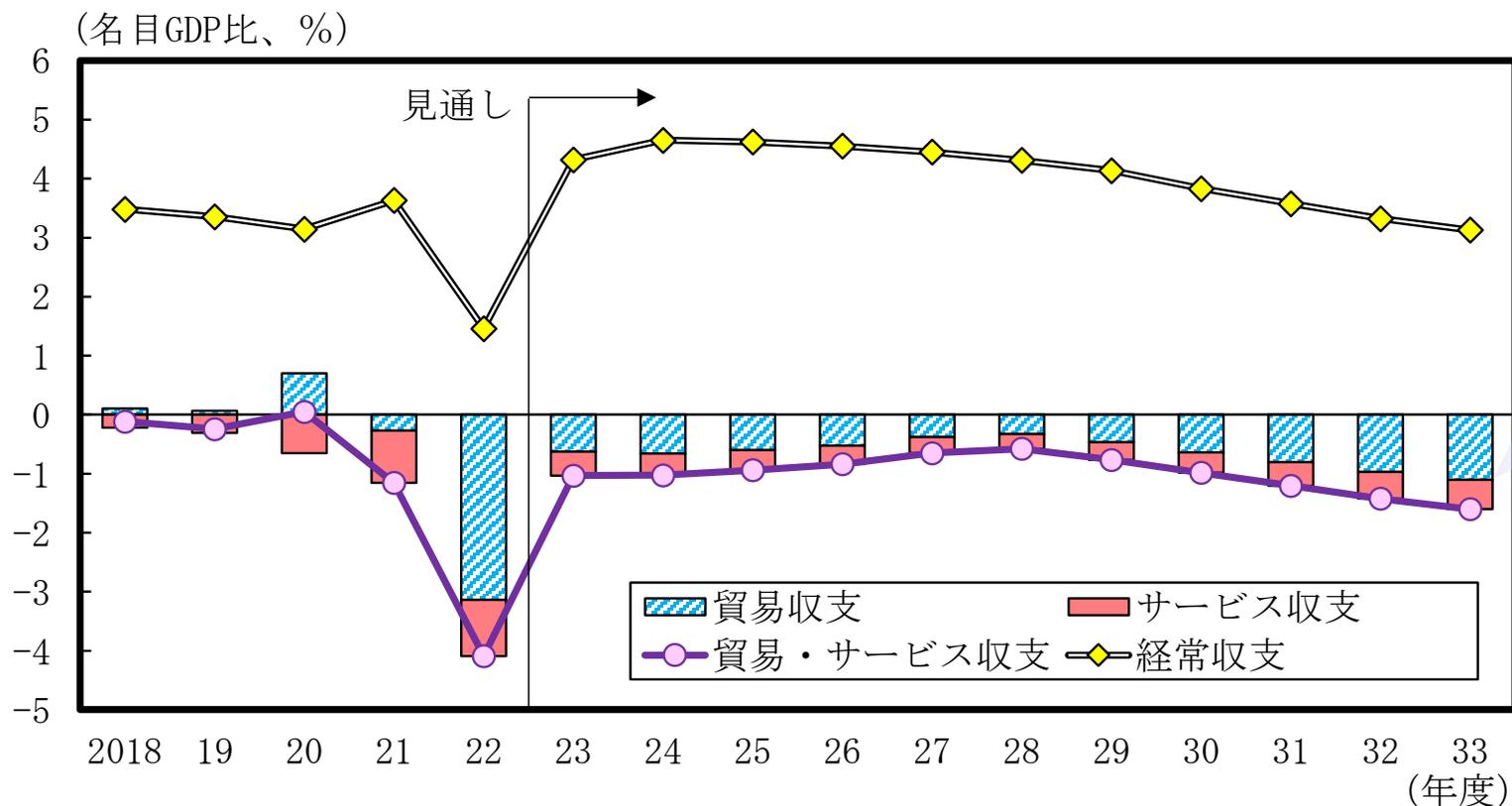


(注) バリウムやリチウムは日本の対中依存度が高い一方で中国の世界シェアが低いため、代替調達は比較的容易である可能性。ただし、バリウムは電気自動車 (EV) 1台に1万個以上搭載されることもあるセラミックコンデンサの原料であり、リチウムは経済安全保障推進法で「特定重要物資」に指定された蓄電池の主原料であるなど、ともにサプライチェーン上で重要な役割を持つレアメタルである点に留意が必要。

(出所) United States Geological Survey、財務省統計より大和総研作成

# 貿易・サービス収支は赤字基調が続く見込み

## 貿易・サービス収支と経常収支の見通し



輸出財の国際競争力の低下、エネルギー価格の高騰、脱炭素化の遅れ、デジタル赤字の拡大などにより、**収支見通しが下振れする可能性も**

(注) 貿易・サービス収支と経常収支の見通しは、2025年度までは「第220回日本経済予測（改訂版）」（2024年3月11日）による。2026年度以降は「日本経済見通し：2024年1月」（2024年1月23日）で示した2026～33年度の名目GDP、名目輸出入の伸び率などで延伸。

(出所) 各種統計より大和総研作成

# 収支構造の強靱化や国際競争力の維持・強化に向けて(1)

課題①: 電気機械を中心とした国際競争力の低下、水平的差別化の遅れ

## 【必要とされる主な政策対応】

- 「ヒト(人的資本)」を中心とした「無形資産」への投資の促進(リ・スキリング、R&D等)
- 教育改革などを通じた、イノベーション人材の育成
- 科学技術・イノベーションへの投資
- 積極的労働市場政策等による、成長分野への「失業なき労働移動」
- 産業・企業の秩序立った「新陳代謝」の促進
- ダイバーシティ(多様性)の向上(女性活躍の推進、外国人労働力の活用等)
- 産官学連携や大企業・スタートアップの協業などによるオープンイノベーションの推進
- スタートアップの支援
- コーポレートガバナンスの強化
- 規制改革、クリーンエネルギーの推進、DX化などによる、企業の期待成長率の向上

# 収支構造の強靱化や国際競争力の維持・強化に向けて(2)

## 課題②: 産業空洞化、対日直接投資の停滞

### 【必要とされる主な政策対応】

- 「賃上げと設備投資の好循環」などを通じた内需の活性化
- 貿易手続きや各種制度のデジタル化・簡素化などによる事業環境の改善
- 経済安全保障推進法の「特定重要物資」を中心とした国内投資の支援
- GX、DXなどにおける民間の経済主体から見て予見可能性の高い長期計画の策定
- 中小企業のDX投資支援
- 医療・教育分野におけるデジタル化等の規制改革の加速
- 社会課題(外部不経済)を障害ととらえずに、成長のエンジンに変える(⇒「新しい資本主義」の大きな柱の一つ)
- 少子化対策の加速

# 収支構造の強靱化や国際競争力の維持・強化に向けて(3)

課題③: デジタル関連(サービス含む)を中心とした輸入依存度の高まり

## 【必要とされる主な政策対応】

- 国際競争力の向上(⇒課題①を参照)
- インバウンド需要の取り込みや海外コンテンツ市場の開拓への支援などによるサービス輸出の拡大
- 重要物資の生産企業に対する国内回帰支援などの経済安全保障の推進(⇒課題②を参照)
- 「資産運用立国実現プラン」や賃上げ促進等を通じた家計・企業の購買力向上
- 財政規律の維持や、全世代型社会保障改革、同一労働同一賃金の徹底等による、将来不安の解消

# 収支構造の強靱化や国際競争力の維持・強化に向けて(4)

## 課題④: エネルギー価格の高騰、原発停止

### 【必要とされる主な政策対応】

- 再エネの拡大、安全性を最優先に原発を最大限活用すること(再稼働に加えて、リプレイスや新設等も推進)などを通じて、クリーンエネルギーを拡大
- グリーンインフラの整備(蓄電池の普及促進、送電網の強化等)
- ペロブスカイト太陽電池やスピントロニクス半導体など、「脱炭素・省エネ」「競争力強化」「生産・投資の増加」の3つに資する技術開発を強力に支援(課題①～③にも寄与)
- GX、DXなどにおける民間の経済主体から見て予見可能性の高い長期計画の策定(再掲)

# 収支構造の強靱化や国際競争力の維持・強化に向けて(5)

課題⑤: 輸出入両面での中国依存度の高まり(貿易構造の脆弱性に関するリスク)

## 【必要とされる主な政策対応】

- 重要物資の生産企業に対する国内回帰支援などの経済安全保障の推進(再掲)
- IPEFの活用などを通じた友好国間でのサプライチェーンの構築(friendshoring)
- 海外販路開拓による輸出先の多角化支援
- レアメタル・レアアースの調達先の分散化や再利用、代替技術の開発支援

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研と大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。